

# 財産形成預金規定集

<大垣共立>財産形成期日指定定期預金規定

<大垣共立>財形年金預金規定

<大垣共立>財形住宅預金規定

盗難された通帳等を用いた預金の  
払戻しによる被害の補償に関する規定

**OKB 大垣共立銀行**

# 目次

<大垣共立>財産形成期日指定定期預金規定…… 1～ 4

<大垣共立>財形年金預金規定…………… 5～ 9

<大垣共立>財形住宅預金規定……………10～14

盗難された通帳等を用いた預金の

払戻しによる被害の補償に関する規定……………15～17

# 〈〈大垣共立〉財産形成期日指定定期預金規定〉

## 1. (預け入れの方法等)

- (1) この預金の預入れは1口100円以上とし、年1回以上定期に事業主が預金者の給与から天引して預入れるものとします。
- (2) この預金には、勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を、給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金については、通帳の発行にかえ、預入れの残高を年1回以上通知します。

## 2. (預金の種類・期間等)

この預金は、預入日の1年後の応当日を据置期間満了日、3年後の応当日を最長預入期限とする一口ごとの期日指定定期預金として預入れるものとします。

## 3. (自動継続等)

- (1) この預金(後記7.による一部解約後の残りの預金を含む。)は、最長預入期限にその元利金の合計額および最長預入期限に新たな預入れがある場合はこれを合算した金額をもって、前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (2) 継続された預金についても前(1)と同様とします。
- (3) 継続を停止するときは、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を申出てください。

## 4. (預金の支払時期等)

- (1) この預金は、継続停止の申出があった場合に、(2)以下に定める満期日以後に支払います。
- (2) 満期日は、据置期間満了日から最長預入期限までの間の任意の日を指定することにより定めることができます。満期日を指定する場合は、当店に対してその1か月前までに通知を必要とします。なお、この預金の一部について満期日を定める場合には、1万円以上の金額で指定してください。
- (3) 満期日は、前(2)に準じて、この口座の預金残高の全部または一部に相当する金額について指定することができます。
- (4) 前(2)または(3)による満期日の指定がない場合は、最長預入期限を満期日とします。
- (5) 前(2)または(3)により定められた満期日以後に解約されないまま1か月を経過するか、またはその間に最長預入期限が到来したときは、前(2)または(3)による満期日の指定はなかったものとし、引続き最長預入期限に自動継続として取扱います。

## 5. (利 息)

- (1) この預金の利息は、次のとおり計算します。
  - ① 預入金額ごとにその預入日(継続をしたときはその継続日)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」という。)について、預入日(継続をしたときはその継続日)現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算します。
    - A. 1年以上2年未満 当社所定の「2年未満」の利率
    - B. 2年以上 当社所定の「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」という。)
  - ② 前①の利率は、当社所定の日に変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日(すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日)から適用します。

- (2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (3) この預金を下記7. (1)の規定により満期日前に解約する場合、および下記7. (4)の規定により解約する場合には、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。預入金額ごとに預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨て。）によって1年の複利の方法により計算します。
- |                |                |
|----------------|----------------|
| A. 6か月未満       | 解約日における普通預金の利率 |
| B. 6か月以上1年未満   | 2年以上利率×40%     |
| C. 1年以上1年6か月未満 | 2年以上利率×50%     |
| D. 1年6か月以上2年未満 | 2年以上利率×60%     |
| E. 2年以上2年6か月未満 | 2年以上利率×70%     |
| F. 2年6か月以上3年未満 | 2年以上利率×90%     |
- (4) この預金の付利単価は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

## 6. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金は、下記7. (4) ①～③のいずれにも該当しない場合に預入れすることができ、下記7. (4) ①～③の一にでも該当する場合には、当社はこの預金への預入れをお断りするものとします。

## 7. (預金の解約、書替継続)

- (1) この預金は、当社がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。
- (2) この預金を解約または書替継続するときは、当社所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、この<大垣共立>財産形成預金契約の証（以下「契約の証」という。）とともに当店へ提出してください。
- (3) 前(2)の払戻しの手続に加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当社が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。
- (4) 次の①～③の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当社はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当社は責任を負いません。また、この解約により当社に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
- ① 預金者が預入申込前に行なった表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
  - ② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
    - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
    - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
    - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
    - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
    - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合
- A. 暴力的な要求行為
  - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
  - E. その他前A.～D.に準ずる行為
- (5) 前(4)により、この預金が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、契約の証を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当社は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人をもとめることがあります。
- (6) この預金は、解約する預金を指定せずに、預金残高の一部に相当する金額を1万円以上千円単位の金額で払戻請求することができます。この場合、1口ごとの元金累計額が払戻請求書記載の金額に達するまでに次によりこの預金を解約します。
- ① 複数口の預金がある場合は、預入日から解約日まで日数の多いものから解約します。
  - ② 前①で解約日においてすでに満期日が到来している預金がある場合は、その預金を優先して解約します。
- (7) 前(6)において最後に解約することとなった預金は、次により解約します。
- ① その預金が据置期間中の場合またはその預金の金額が1万円未満の場合は、その預金全額
  - ② その預金が据置期間経過後で、その預金の金額が1万円以上の場合は、次の金額
    - A. その預金にかかる払戻請求額が1万円未満の場合は、1万円
    - B. その預金にかかる払戻請求額が1万円以上の場合は、その払戻請求額

## 8. (届出事項の変更、契約の証の再発行等)

- (1) この契約の証や印章を失ったとき、または印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当社所定の方法により届出てください。
- (2) 前(1)の印章、名称、住所その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当社に過失がある場合を除き、当社は責任を負いません。
- (3) この契約の証または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当社所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおくことがあります。

## 9. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当社は責任を負いません。

## 10. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当社に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当社に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当社に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当社に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前(1)により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

- ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、契約の証は当社所定の払戻請求書に届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）して直ちに当社へ提出するものとします。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当社に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
  - ② 前①の充当の指定のない場合には、当社の指定する順序方法により充当いたします。
  - ③ ①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当社は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) (1) により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
- ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
  - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日までとして、利率、料率は当社の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当社の定めによるものとします。
- (4) (1) により相殺する場合の外国為替相場については当社の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) (1) により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当社の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

## 1 1. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金および契約の証は、譲渡または質入をすることはできません。
- (2) 当社がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当社所定の書式により行います。

## 1 2. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当社が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

## 1 3. (規定の適用)

この規定に定めのない事項については、「盗難された通帳等を用いた預金の払戻しによる被害の補償に関する規定」により取扱います。

## 1 4. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当社ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前(1)の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上

# 〈大垣共立〉財形年金預金規定

## 1. (預入れの方法等)

- (1) この預金は、勤労者財産形成年金貯蓄非課税制度の適用をうけ、5年以上の期間にわたって、最終預入日まで年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引きして預入れるものとします。
- (2) この預金には、最終預入日までに支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を給付金支払機関、または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金の預入れは1口100円以上とします。
- (4) この預金については、通帳の発行にかえ、預入れの残高を年1回以上書面により通知します。

## 2. (現金の種類、とりまとめ継続方法)

- (1) 支払開始日は、最終預入日の6か月後の応当日から5年後の応当日の間の任意の日とし、支払開始日の3か月前の応当日を「年金元金計算日」とします。また、年金元金計算日前1年ごとの年金元金計算日の応当日を「特定日」とします。
- (2) 前1. による預金は、1口の期日指定定期預金としてお預りします。ただし、預入日から年金元金計算日までの期間が1年未満のときは、1口ごとに年金元金計算日を満期日とする自由金利型定期預金(M型)としてお預りします。
- (3) 特定日において、預入日(継続をしたときはその継続日)からの期間が2年を超える期日指定定期預金(本(3)により継続した期日指定定期預金を含む。)は満期日が到来したものとし、その元利金の合計額をとりまとめ、1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (4) この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外には満期日を指定することはできません。

## 3. (分割、支払方法)

- (1) この預金は、年金元金計算日に次により分割し、支払開始日以降5年以上20年以内の期間にわたって年金として支払います。この場合は、すべての期日指定定期預金は年金元金計算日に満期日が到来したものとし、その元利金と自由金利型定期預金(M型)の元利金との合計額を「年金計算基本額」とします。
  - ① 年金計算基本額をあらかじめ指定された支払回数で除した金額(ただし100円単位とする。)を元金として、年金元金計算日から3か月ごとの応当日を満期日とする12口の期日指定定期預金または自由金利型定期預金(M型)(以下これらを「定期預金(満期支払口)」という。)を作成します。ただし、自由金利型定期預金(M型)の預入期間は、1年未満とします。
  - ② 年金計算基本額から前①により作成された定期預金(満期支払口)の元金の合計額を差引いた金額を元金として1口の期日指定定期預金(以下「定期預金(継続口)」という。)を作成します。
  - ③ 定期預金(満期支払口)は、各々その満期日に、元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金します。
- (2) 定期預金(継続口)は、満期日に前(1)に準じて取扱い、以後同様とします。この場合、前(1)に「年金計算基本額」とあるのは「定期預金(継続口)の元利金」と、「年金元金計算日」とあるのは「定期預金(継続口)の満期日」と、「あらかじめ指定された支払回数」とあるのは「あらかじめ指定された支払回数のうち定期預金(継続口)の満期日における残余の支払回数」と読み替えるものとします。ただし、残余の支払回数が12回以下になる場合には、当該定期預金(継続口)の元利金から定期預金(満期支払口)の元金の合計額を差引いた金額は、預入期間が最も長い定期預金(満期支払口)に加算します。
- (3) この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外には満期日を指定することはできません。

## 4. (利 息)

(1) この預金の利息は、次のとおり計算します。

① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合

預入金額ごとにその預入日(継続をしたときはその継続日)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」という。)について、預入日(継続をしたときはその継続日)現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算します。

- A. 1年以上2年未満 当社所定の「2年未満」の利率  
B. 2年以上 当社所定の「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」という。)

② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金(M型)の場合

預入金額ごとにその約定日数について、預入日における当社所定の利率によって計算します。

③ 前①、②の利率は、当社所定の日それぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日(すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日)から適用します。

(2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3) この預金を下記6.(1)の規定により満期日前に解約する場合および下記6.(4)の規定により解約する場合には、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合

預入金額ごとに預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨て。)によって1年複利の方法により計算します。

- A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率  
B. 6か月以上1年未満 2年以上利率×40%  
C. 1年以上1年6か月未満 2年以上利率×50%  
D. 1年6か月以上2年未満 2年以上利率×60%  
E. 2年以上2年6か月未満 2年以上利率×70%  
F. 2年6か月以上3年未満 2年以上利率×90%

② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金(M型)の場合

預入金額ごとに預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨て。)によって計算します。

- A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率  
B. 6か月以上1年未満 上記の(1)②の適用利率×50%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

## 5. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金は、下記6.(4)①~③のいずれにも該当しない場合に預入れすることができ、下記6.(4)①~③の一にでも該当する場合には、当社はこの預金への預入れをお断りするものとします。

## 6. (預金の解約)

(1) この預金は、当社がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。

(2) 前項により、当社がやむを得ないと認め、第3条による支払方法によらずにこの預金を解約する場合は、この預金のすべてを解約することとし、当社所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、この〈大垣共立〉財産形成預金契約の証(以下「契約の証」という。)とともに当店へ提出してください。この場合、期日指定定期預金は満期日を指定することはできません。



- (3) 前(2)の払戻しの手続に加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当社が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。
- (4) 次の①～③の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当社はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当社は責任を負いません。また、この解約により当社に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
- ① 預金者が預入申込前に行なった表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
- A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合
- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
- E. その他前各号に準ずる行為
- (5) 前(4)により、この預金が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、契約の証を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当社は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人をもとめることがあります。

## 7. (退職時等の支払等)

- (1) 最終預入日までに退職等の事由により勤労者でなくなったときは、この預金は、上記2. および上記3. にかかわらず次により取扱い、退職時の事由の生じた日の1年後の応当日の前日以後に支払います。この場合、前6.(2)と同様の手続をとってください。
- ① 期日指定定期預金は、退職等の事由が生じた日の1年後の応当日の前日を満期日とします。
- ② 退職等の事由が生じた日以後、1年以内に満期日の到来する期日指定定期預金は、その継続を停止します。
- (2) 退職等の事由が生じた日以後2年以内に転職等を行った場合には、所定の手続をすることにより、新たな取扱金融機関において引き続き預入をすることができます。

## 8. (据置期間中の金利上昇による非課税限度額超過の場合の取扱い)

この預金の最終預入日以後に財形法施行規則第1条の4の2の規定に基づき計算した年金計算基本予定額が非課税限度額以内であるにもかかわらず、据置期間中の金利の上昇によってこの預金の元利金が非課税限度額を超過する場合には、その元加に係る利子額全額をあらかじめ指定された預金口座に入金します。

## 9. (最終預入日等の変更)

最終預入日または支払開始日、もしくは支払回数を変更するときは、最終預入日までに、当社所定の書面によって当店に申し出てください。ただし、支払開始日を繰上げる場合は、変更後支払開始日の1年3か月前応当日までかつ最終預入日までに、繰下げる場合は変更前支払開始日の1年3か月前応当日までかつ最終預入日までに申し出てください。

## 10. (支払開始日以後の支払回数の変更)

支払開始日以後に、財形法施行令第13条の4第3項の規定等に基づき年金支払額を増額するために支払回数を変更するときは、変更後の支払日の3か月前の応当日の前日までに、当社所定の書面により当店に申し出てください。ただし、この支払回数の変更は1回に限ります。また、変更により総支払回数が21回未満となる場合には、変更することはできません。

## 11. (届出事項の変更、契約の証の再発行等)

- (1) この契約の証や印章を失ったとき、または印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当社所定の方法により届出てください。
- (2) 前(1)の印章、名称、住所その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当社に過失がある場合を除き、当社は責任を負いません。
- (3) この契約の証または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当社所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおくことがあります。

## 12. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうえは、それらの書類につき偽造、変造、その他の事故があってもそのために生じた損害については、当社は責任を負いません。

## 13. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当社に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当社に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当社に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当社に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前(1)により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

- ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、契約の証は当社所定の払戻請求書に届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）して直ちに当社へ提出するものとします。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当社に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
  - ② 前①の充当の指定のない場合には、当社の指定する順序方法により充当いたします。
  - ③ ①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当社は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) (1) により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
- ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
  - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日までとして、利率、料率は当社の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当社の定めによるものとします。
- (4) (1) により相殺する場合の外国為替相場については当社の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) (1) により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当社の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

## 1 4. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金および契約の証は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当社がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当社所定の書式により行います。

## 1 5. (契約の証の有効期限)

この規定によりお預りした預金の支払が完了した場合は、この契約の証は無効となります。

## 1 6. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当社が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

## 1 7. (規定の適用)

この規定に定めのない事項については、「盗難された通帳等を用いた預金の払戻しによる被害の補償に関する規定」により取扱います。

## 1 8. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当社ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前(1)の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上

# 〈大垣共立〉財形住宅預金規定

## 1. (預入れの方法等)

- (1) この預金は、勤労者財産形成住宅貯蓄非課税制度の適用をうけ、5年以上の期間にわたって、年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引して預入れるものとします。
- (2) この預金には、預入れ期間中に支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を、給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金については、通帳の発行にかえ、〈大垣共立〉財産形成預金契約の証（以下「契約の証」という。）を発行し、預入れの残高を年1回以上書面により通知します。

## 2. (預金の種類、とりまとめ継続方法)

前1. による預金は、預入れのつど期日指定定期預金とします。期日指定定期預金は、最長預入期限にその元利金の合計額をもって前回と同じ定期預金に自動的に継続します。（継続された預金についても以下同様とする。）なお、同一日に継続する期日指定定期預金は、これを合算して一口の定期預金とします。

## 3. (預金の支払方法)

- (1) この預金の元利金全部の支払は、持家としての住宅を取得、または増改築の対価に充てるときに支払います。
- (2) 前(1)による払出しをする場合には、住宅の取得の日から1年以内に、当社所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、この契約の証とともに住宅の登記簿謄本等の所定の書類（またはその写し）を当店へ提出してください。
- (3) この預金の一部を、持家としての住宅を取得するための頭金に充てるときは、残高の90%を限度として1回に限り支払います。
- (4) 前(3)による払出しをする場合には、当社所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、この預金の契約の証とともに住宅建設工事請負契約書等の所定の書類の写しを当店へ提出してください。また、この場合には、一部払出し後2年以内かつ住宅取得日から1年以内に、残高の払出しをするものとします。

## 4. (利息)

- (1) この預金の利息は、次のとおり計算します。
  - ① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合  
預入金額ごとにその預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」という。）について、預入日（継続をしたときはその継続日）現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算します。
    - A. 1年以上2年未満 当社所定の「2年未満」の利率
    - B. 2年以上 当社所定の「2年以上」の利率（以下「2年以上利率」という。）
  - ② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金（M型）の場合  
預入金額ごとにその約定日数について、預入日における当社所定の利率によって計算します。
  - ③ 前①、②の利率は、当社所定の日それぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日（すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日）から適用します。
- (2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3) この預金を下記6.(1)の規定により満期日前に解約する場合および下記6.(4)の規定により解約する場合には、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合

預入金額ごとに預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨て。)によって1年複利の方法により計算します。

A. 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B. 6か月以上1年未満	2年以上利率×40%
C. 1年以上1年6か月未満	2年以上利率×50%
D. 1年6か月以上2年未満	2年以上利率×60%
E. 2年以上2年6か月未満	2年以上利率×70%
F. 2年6か月以上3年未満	2年以上利率×90%

② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金(M型)の場合

預入金額ごとに預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨て。)によって計算します。

A. 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B. 6か月以上1年未満	上記(1)②の適用利率×50%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

## 5. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金は、下記6.(4)①~③のいずれにも該当しない場合に預入れすることができ、下記6.(4)①~③の一にでも該当する場合には、当社はこの預金への預入れをお断りするものとします。

## 6. (預金の解約)

(1) この預金は、当社がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。

(2) 前項により、当社がやむを得ないと認め、第3条による支払方法によらずにこの預金を払出す場合には、この預金のすべてを解約することとし、当社所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、この契約の証とともに当店へ提出してください。

(3) 前(2)の払戻しの手続に加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当社が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。

(4) 次の①~③の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当社はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当社は責任を負いません。また、この解約により当社に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

① 預金者が預入申込前に行なった表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

- A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合

A. 暴力的な要求行為

B. 法的な責任を超えた不当な要求行為

C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為

E. その他前各号に準ずる行為

(5) 前(4)により、この預金が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、契約の証を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当社は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人をもとめることがあります。

## 7. (税額の追徴)

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、非課税の適用が受けられなくなるとともに、すでに非課税で支払済の利息についても5年間(預入開始日から5年未満の場合は預入開始日まで)にわたり遡って20.315%(国税15.315%、地方税5%)により計算した税額を追徴します。

① 上記3.によらない払出しがあった場合

② 上記3.による一部払出後2年以内に残額を払出さなかった場合

③ 上記3.による一部払出後2年以内に住宅取得日から1年を経過して残額の払出しがあった場合ただし、預金者の死亡、重度障害による払出しの場合は除きます。

## 8. (差引計算額)

(1) 上記7.②の事由が生じた場合には、当社は事前の通知および所定の手続を省略し、次により税額を追徴できるものとします。

① 上記7.②の事由が生じた日に、この預金を解約のうえ、その元利金から税額を追徴します。

② この預金の解約元利金が追徴税額に満たないときは、ただちに当店に支払ってください。

(2) 前(1)により解約する定期預金の利率はその約定利率とします。

## 9. (転職時等の取扱)

転職、転勤、出向により財形住宅貯蓄契約に基づく、この預金の預入れができなくなった場合には、当該事実の生じた日から2年以内に所定の手続により、新たな取扱金融機関において引続き預入することができます。

## 10. (非課税扱いの適用除外)

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、その事実の生じた日以後支払われる利息については、非課税の適用は受けられません。

① 上記1.(1)ならびに(2)による以外の預入があった場合

② 定期預入が2年以上されなかった場合

③ 非課税貯蓄申込書の預入限度額を越えて預入があった場合

## 1 1. (預入金額の変更)

預入金額の変更をするときは、当社所定の書面によって当店に申し出てください。

## 1 2. (届出事項の変更、契約の証の再発行)

- (1) この契約の証や印章を失ったとき、また印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当社所定の方法により届出てください。
- (2) 前(1)の印章、名称、住所その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当社に過失がある場合を除き、当社は責任を負いません。
- (3) この契約の証または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当社所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおくことがあります。

## 1 3. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届、その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうえは、それらの書類につき偽造、変造、その他の事故があってもそのために生じた損害については、当社は責任を負いません。

## 1 4. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当社に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当社に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当社に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当社に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続によるものとします。
  - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、契約の証は当社所定の払戻請求書に届出の印章(または署名)により記名押印(または署名)して直ちに当社へ提出するものとします。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当社に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
  - ② 前①の充當の指定のない場合には、当社の指定する順序方法により充當いたします。
  - ③ ①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当社は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) (1)により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
  - ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
  - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日までとして、利率、料率は当社の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当社の定めによるものとします。
- (4) (1)により相殺する場合の外国為替相場については当社の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) (1)により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当社の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

## 1 5. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金および契約の証は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当社がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当社所定の書式により行います。

## 1 6. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当社が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

## 1 7. (規定の適用)

この規定に定めのない事項については、「盗難された通帳等を用いた預金の払戻しによる被害の補償に関する規定」により取扱います。

## 1 8. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当社ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前(1)の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上



# 〈盗難された通帳等を用いた預金の 払戻しによる被害の補償に関する規定〉

## 1. 規定の適用範囲等

- (1) この規定は、個人のお客さまの預金取引に適用されます。
- (2) この規定は、盗難された通帳、証書（以下「通帳等」という。）を用いて不正な払戻し（解約ならびに当座貸越を利用した払戻しを含む。）が行われた場合における取扱を定めるものです。
- (3) この規定は、各種預金規定（以下「原規定」という。）の一部を構成するとともに原規定と一体として取り扱われるものとし、この規定に定めがある事項はこの規定の定めが適用され、この規定に定めがない事項に関しては原規定が適用されるものとします。

## 2. 盗難された通帳等による不正な預金払戻し等

- (1) 盗難された通帳等を用いて行われた不正な預金払戻し（以下、2.において「当該払戻し」という。）については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当社に対して当該払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額の補償を請求することができます。
  - ① 通帳等の盗難にきづいてからすみやかに、当社への通知が行われていること
  - ② 当社の調査に対し、預金者本人より十分な説明が行われていること
  - ③ 当社に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること
- (2) 前（1）の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当社は、当社へ通知が行われた日の30日（ただし、当社に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とする。）前の日以降になされた払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額（以下「補償対象額」という。）を補償するものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当社が善意かつ無過失であることおよび預金者に過失（重大な過失を除く）があることを当社が証明した場合には、当社は補償対象額の4分の3に相当する金額を補償するものとします。
- (3) 前（1）および（2）の規定は、（1）①にかかる当社への通知が、この通帳等が盗難された日（通帳等が盗難された日が明らかでないときは、盗難された通帳等を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日）から、2年を経過する日以後に行われた場合には、適用されないものとします。
- (4) （2）の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当社が証明した場合には、当社は補償責任を負いません。
  - ① 当該払戻しが行われたことについて当社が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合
    - A. 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
    - B. 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人により行われたこと
    - C. 預金者が、被害状況についての当社に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと
  - ② 通帳等の盗難が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと

- (5) 当社が当該預金について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、(1)にもとづく補償の請求に応じることはできません。
- (6) 当社は、①不正な払戻しを受けた者その他の第三者から預金者が損害賠償または不当利得返還を受けた場合には当該返還を受けた額の限度において、②不正払戻しにより被った損害について本人が請求できる保険金相当額の限度において、(1)にもとづく補償の請求には応じることはできません。
- (7) 当社が(2)の規定にもとづき補償を行ったときは、当該補償を行った金額の限度において、当該預金に係る払戻請求権は消滅します。
- (8) 当社が(2)の規定にもとづき補償を行ったときは、当社は、当該補償を行った金額の限度において、不正な払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権、不当利得請求権、保険金等請求権およびその他の権利を取得するものとします。

以 上

# 【盗難通帳等被害においてお客さまの重大な過失 または過失となりうる場合】

## 1. お客さまの重大な過失となりうる場合

お客さまの重大な過失となりうる場合とは、「故意」と同視しうる程度に注意義務に著しく違反する場合であり、その典型的な事例は以下のとおりです。

- (1) お客さまが他人に通帳等を渡した場合
- (2) お客さまが他人に記入・押印済みの払戻請求書、諸届を渡した場合
- (3) その他お客さまに (1) および (2) の場合と同程度の著しい注意義務違反があると認められる場合

※上記 (1) および (2) については、病気の方が介護ヘルパー（介護ヘルパーは業務としてこれらを預かることはできないため、あくまで介護ヘルパーが個人的な立場で行った場合）などに対してこれらを渡した場合など、やむを得ない事情がある場合はこの限りではありません。

## 2. お客さまの過失となりうる場合

- (1) お客さまが通帳等を他人の目につきやすい場所に放置するなど、第三者に容易に奪われる状態においた場合
- (2) お客さまが届出印の印影が押印された払戻請求書、諸届を通帳等とともに保管した場合
- (3) お客さまが印章を通帳等とともに保管していた場合
- (4) その他お客さまに (1) から (3) の場合と同程度の注意義務違反があると認められる場合

以 上